

待機児童解消が導く関西の未来

大阪大学経済学部経済経営学科 4 回生 北村鴻典

1. はじめに

関西において、労働力人口の減少や年金・医療費問題、老老介護、女性の労働力率の低下など将来の暮らしに関わる、早急に解決しなければならない課題が山積している。これらの課題を解決するためには、少子化の解消、すなわち子どもを安心して育てることができる環境づくりが必要となる。子どもが増えると将来の労働力人口が増加し、それに伴い税収も増加するため年金・医療費に充てる財源が確保でき、高齢者を若年世代で支えることが可能になるからである。また、子どもを育てやすい環境は性別に関わらず働きやすい環境となる。本稿では、子どもを育てやすい環境をつくる上で必要不可欠である「待機児童の解消」への施策にビジネスの視点を導入することを通じて解決の糸口を提示する。具体的にはまず、保育士不足への対応としてシニア世代の活用について論じ、次に関西にある中小企業の技術力、アイデアを結集してシニア世代が現場で働く上で必要な機械、ロボットの企画開発を促進しIoTを現場に導入することを検討する。そして最後にこのような企画開発や導入に資金を出資する大企業と地方自治体による官民一体の取り組みとしての枠組みを確立し、関西から全国さらには世界へと発信することを通じて「世界から選ばれる関西」の姿を提示する。

2. シニア世代の保育士補助採用

政府は平成29年度末までに必要な約9万人の保育人材の確保を目標としている。平成28年4月1日時点における各都道府県別の待機児童人数(図1)によれば、大阪府には1434人の待機児童がおり、全国で4番目に待機児童が多い都道府県である。また公表されている数字の他にも潜在的待機児童がいるとも言われている。そのため大阪府においても保育人材の確保は喫緊の課題である。待機児童の問題を解決するためには、十分な数の保育士を確保し、適正な給与が保育士に支払われる必要があるが、限られた財源の下では即座に新たな保育士を雇ったり、給与水準の大幅な底上げを実現することは難しい。そこでシニア世代の活用が考えられる。平成29年7月1日時点における大阪府の高齢者数は約234万人であり、年齢別に見ると表1のようになる。人口の多い大阪でも高齢化が進行し、4人に1人が高齢者であり、彼らが自身にあった働き方で活躍する社会を形成する必要性が高まっている。

シニア世代の中には子どもを育てた豊富な経験があり再び子どもと触れ合いたい人や年金受給だけでは生活できず何か働きたいと考えている人がおり、彼らに雇用の場を提供することによって関西全体の活性化につながる。そこで彼らが即戦力として現場に適応できるよう、有資格者である保育士の補助という形で組織を階層化することにより保育の品質を確保するとともにシニア世代と有資格者である保育士とで一つのチームを形成することで、コミュニケーションを活性化させ相互の情報共有を行いやすくする(図2)。また保育士補助業務に特化した研修制度を充実させることでシニア世代は安心して子どもと触れ合うことができる。雇用する側は正規の若手保育士をたくさん雇うよりも人件費を低く抑えることができ、その分正規保育士の給与水準の改善を図ることによって保育士という職業の魅力度を高めることができるというメリットがある。

3. IoTと東大阪の技術力

保育の現場にシニア世代の労働力を導入すると若い保育士に比べ体力面で劣ったり、資格保有者でないことから依然として保育の品質に不安が残る。そこで保育士が働きやすい環境をつくるためにIoTの力を活用する。例えば、生体センサーを導入したリストバンドを子どもに装着することで体温や心

拍数、眠りの深さ等の子どもの状態を適時に把握したり、声を使ってエアコンなどの電化製品を起動させることができるようになったり、子どもの睡眠を誘う照明や揺らぎを部屋の中で簡単に実現することが可能となる。さらに親が安心して子どもを預けることができ、仕事で忙しい親でも子どもとの距離を身近に感じられるよう親のスマートフォンと保育部屋をカメラでつないだり、子どもの動向をデータで記録し親と保育士とのコミュニケーションに役立てることも可能である。これらのIoTを導入することはこれまでに必要と考えられてきた保育士の人数の低下にもつながる。このような高度な技術を用いた製品で、かつ保育の現場に役立つものを開発するために、世界に誇れる関西を代表する東大阪の技術力を結集する。

東大阪はモノづくりの街として知られ、約6300もの事業所が東大阪に密集しており、可住地面積に対する工場密度は全国1位である(図3)。また東大阪の製造業は有機的な分業システムが採用され、各専門分野に特化した独自の技術を有しており、世界に誇れる製品を製造できる環境にある。そこでシニア世代が保育の現場で活躍できるよう、3Sというキーワードを軸にロボットや電子機器を東大阪のもつ企業間ネットワークを駆使して企画開発する。まず1つめのSはSimpleである。シニア世代の人々が直感的に操作できる必要がある。次に2つ目のSはSafetyである。保育は子どもと関わる現場であるため、子どもの安全を害さないモノである必要がある。最後のSはServiceである。その製品によってどれだけ保育士の負担を減らすことができるかを示す指標である。以上3つの視点から開発された製品を導入することにより保育の現場ではシニア世代が働きやすくなるだけでなく、若い保育士や家庭内で子育てをする専業主婦の負担も大幅に軽減することが可能となる。また東大阪の中小企業は画期的な製品開発によって大阪府内だけでなく世界中の保育の現場をターゲットとした市場の拡大が見込まれ、また新たなイノベーション創出の機会を得ることができる。

4. 大企業と地方自治体の役割

ここまでシニア世代の保育現場への参加と東大阪の技術力によるIoTの導入についてみてきたが、これらを実現するためには多額の資金と保育園を設置するためのスペースが必要となる。そこで登場するのが関西にある大企業と待機児童問題を抱える地方自治体だ。まず大企業は東大阪の中小企業連合への資金出資と保育所運営会社のIoT導入支援、さらに保育スペースの提供を行う役割を担う。大企業はこれらの見返りに地方自治体からの税制優遇と従業員の保育所利用枠の優先的獲得という2つのメリットを受ける。また地方自治体との間で運営会社選定や待機児童状況等の情報共有を活発に行い、地方自治体との協力体制を社会にアピールし、当該プロジェクトの顔としての役割を果たすことで社会貢献による企業イメージ向上が見込まれる。次に地方自治体は大企業に対する税制優遇に加えて大企業とともにIoT導入支援を行うほか、保有する建物や敷地を格安で運営会社に売却し、地方自治体が設立に関与した保育所を積極的に認可する役割がある。これにより運営会社はコストを抑えて保育スペースを確保し認可を得られ、また地方自治体にとっても大企業や運営会社、さらには待機児童解消による住民の誘致によって長期的な観点から税収の増加につながる(図4)。

5. 関西から世界へ

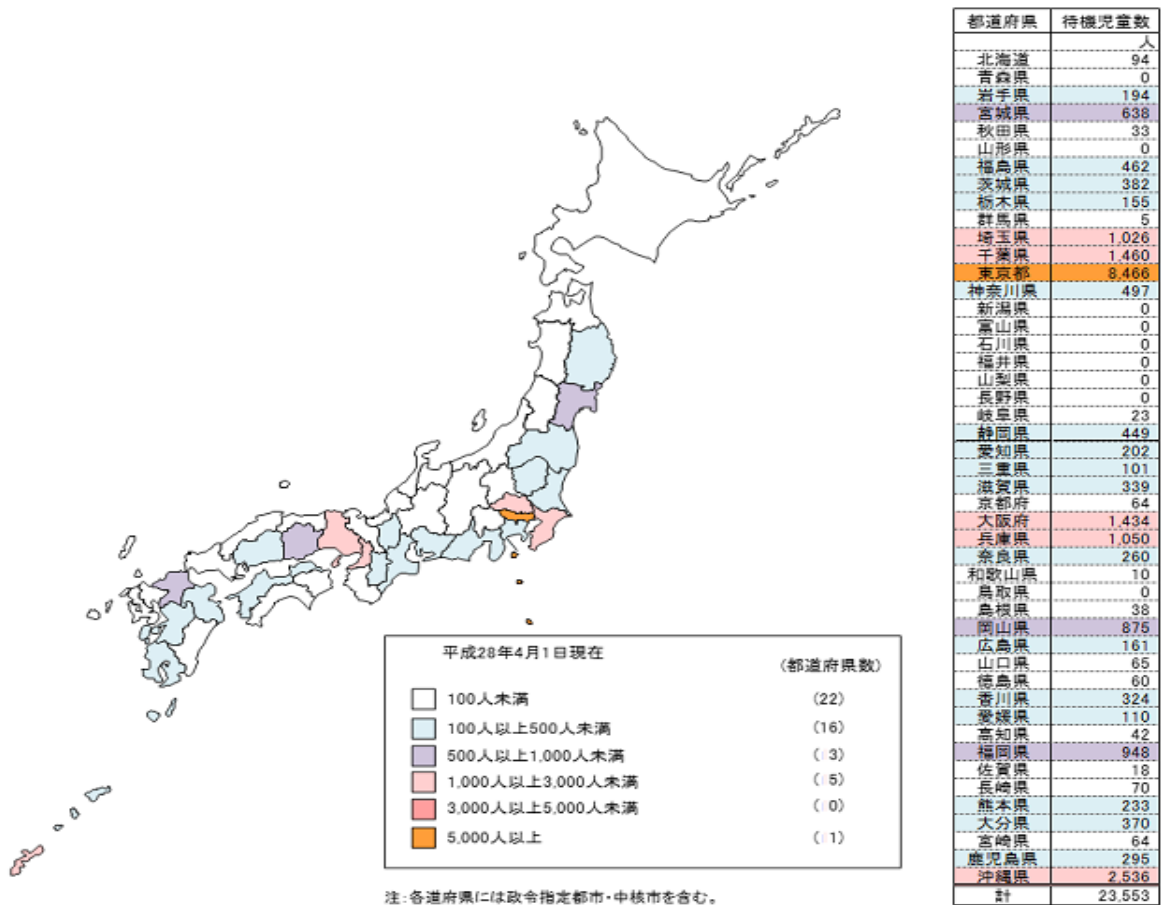
以上が待機児童の多い大阪府を拠点に今後ますます増加するシニア世代と東大阪の優れた技術力、そしてそれを円滑に機能させるための構造について論じたものである。このプロジェクトを成功させ、実現可能なモデルケースとして全国へ発信することができるのは他ならない「関西」である。なぜならば関西には様々な研究機関や本社を置く企業が多く、また物流システムが整えられているためである。さらに東京でこのプロジェクトのモデルケースを確立させようとするると待機児童人数の多さから更なるコストが発生する可能性があり、関西で成功させてから沖縄県や東京都などに東大阪で獲得したIoTの技術やシニア世代を活用するノウハウを販売する方がコストを抑えることができる。そしてそのことが日本全体の保育を活性化させ抜本的な待機児童問題の解消を目指すことができる。

また少子高齢化の流れは日本に限らず世界の潮流となっているため（図5）、日本と同様の問題が起こる地域が今まで以上に発生すると考えられる。そこで関西で確立した待機児童問題解消への様々な施策を世界へと発信するため、当該プロジェクトに参加した企業はweb 広告や各外国子会社を通して広告活動を行い、ビジネスチャンスを見逃さぬよう世界の動向を常にチェックする必要がある。世界が今何を求めているのかを見極める目は「商人の精神」を育んできた関西人にとって最も得意とするところである。

6. おわりに

本稿では「待機児童の解消」に着目し、これを実現することが子どもを育てやすい環境を形成し、少子化の解消につながることを前提として論じてきた。しかし、子どもを育てやすい環境であるためには子どもを育てることに対して寛容な社会である必要がある。性別に関わらず育児休暇を取得できる企業の風土、近隣に保育園や幼稚園があってもそれを受け入れることのできる広い心、公園で自由に子どもが遊べる環境等、世代に関わらず市民の1人1人がこの問題に向き合い、子どもに対して寛容な心を持たなければならない。この寛容な心を持つことができ、子どもを育てやすい環境がつけられて初めて日本が抱えるあらゆる問題に対する唯一の解決策となる。それを可能とする第一歩がこのプロジェクトであり、関西から全国へ、そして世界へと発信し続けることが「世界から選ばれる関西」の姿である。

[資料]



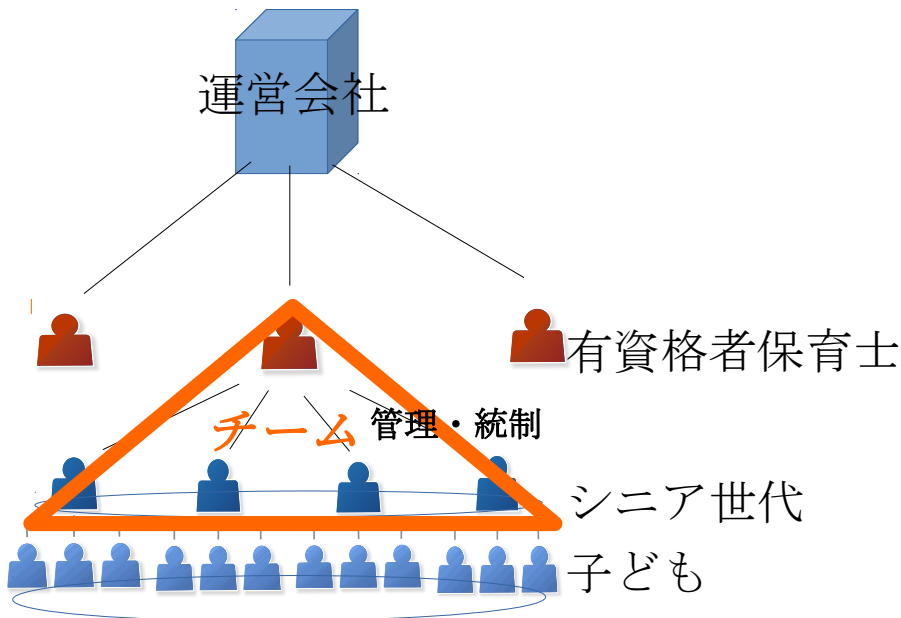
(図1) 首相官邸 HP 引用

<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/taikijido/>

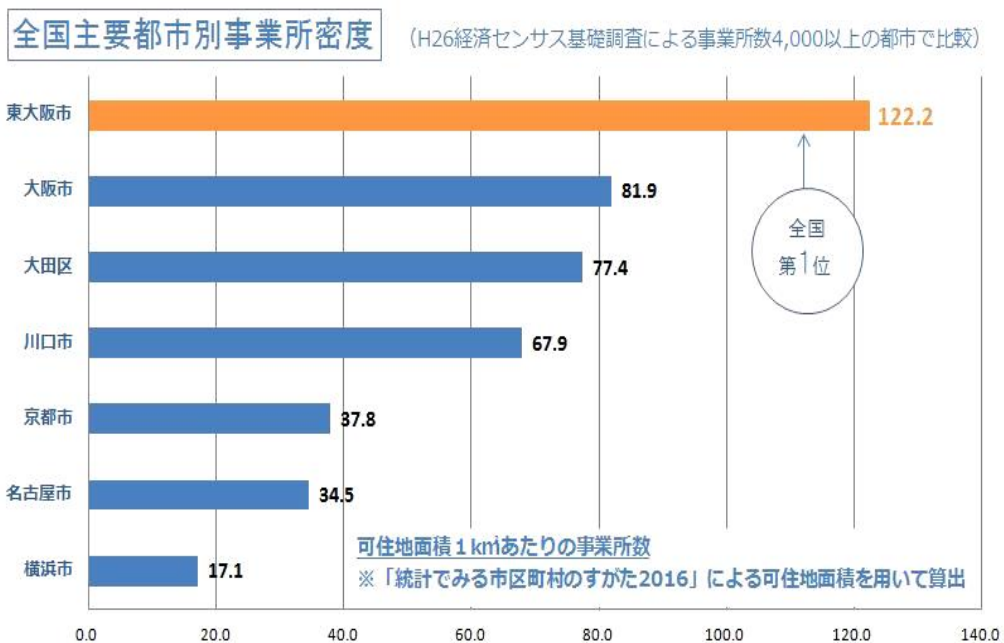
(単位：人)

	総数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
大阪府	8,832,461	666,262	547,660	487,300	343,373	295,568

(表1) 大阪府 HP から筆者作成 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/jinkou-xlslist.html>

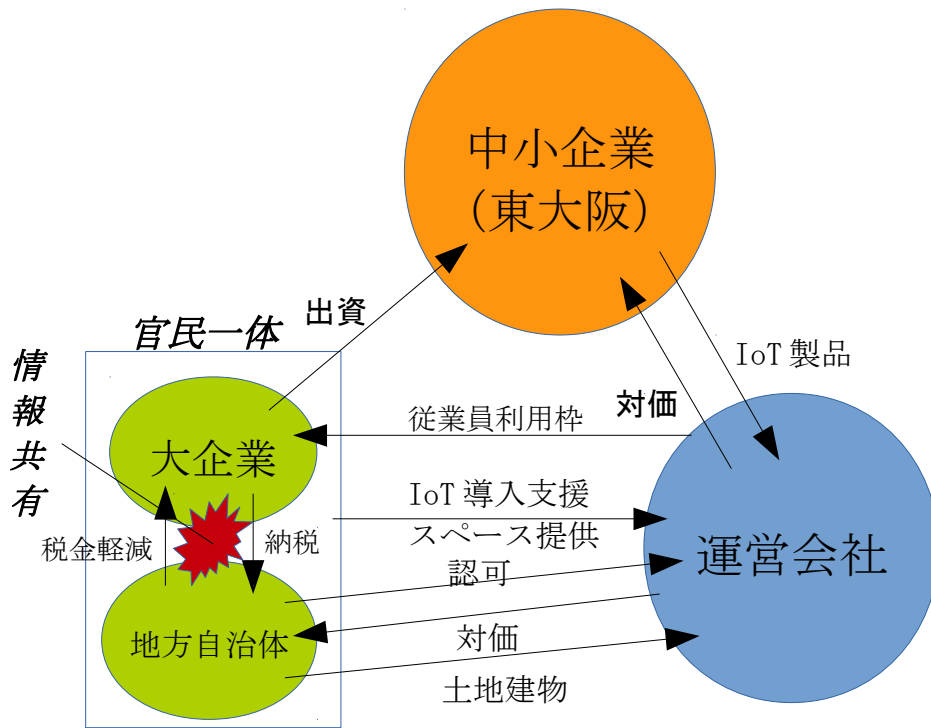


(図2) 筆者作成



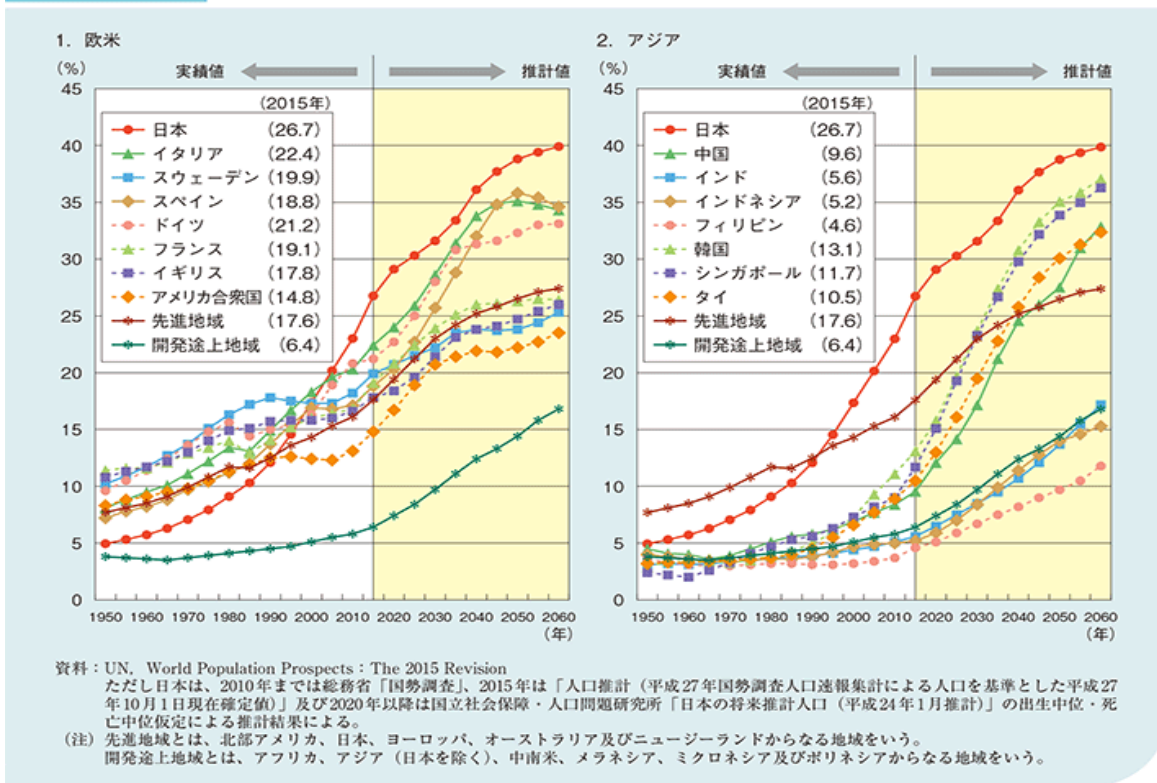
(図3) 経済産業省近畿経済産業局 HP から引用

http://www.kansai.meti.go.jp/E_Kansai/page/201608/05-02.html



(図4) 筆者作成

図1-1-13 世界の高齢化率の推移



(図5) 内閣府 HP から引用

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/zenbun/s1_1_5.html

[参考文献]

・厚生労働省 HP

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/index.html

・首相官邸 HP <http://www.kantei.go.jp/jp/headline/taikijido/>

・大阪府 HP <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/jinkou-xlslist.html>

・経済産業省近畿経済産業局 HP http://www.kansai.meti.go.jp/E_Kansai/page/201608/05-02.html

・内閣府 HP http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/zenbun/s1_1_5.html

本論文の著作権は執筆者に帰属します。